

介護老人福祉施設
特別養護老人ホーム海の里
運営規程

令和5年1月1日改正

特別養護老人ホーム 海の里

第1条 社会福祉法人海の里が開設する特別養護老人ホーム海の里が実施する施設サービスの適正な運営を確保するために、人員及び管理運営に関する事項を定める。

(施設の目的)

第2条 要介護者に対し、適正な指定介護老人福祉施設サービスを提供することを目的とする。

(運営の方針)

第3条 指定介護老人福祉施設の従業者は、要介護者が可能な限り居宅における生活への復帰ができることを念頭に、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことが出来るよう、入浴、排泄、食事等の介護、相談及び援助、社会生活上の便宜の供与その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行う。

2 入所者の意思及び人格を尊重し、常に入所者の立場にとって指定介護老人福祉施設サービスの提供に努める。

3 明るく家庭的な雰囲気有し、地域や家庭との結びつきを重視した運営を行い、居宅介護支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めるとともに、関係市区町村とも連携を図り、総合的なサービスの提供に努める。

(名称及び所在地)

第4条 名称及び所在地は次の通りとする。

- (1) 名称 特別養護老人ホーム海の里
- (2) 所在地 高知市仁井田1618番地18

(従業員の職種、員数及び職務内容)

第5条 指定介護老人福祉施設の従業員の職種、員数、及び職務内容は次の通りとする。

- ① 管理者 1人
管理者は、施設の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行う。
- ② 医師 1人以上
医師は、入所者の健康の状況に注意するとともに、健康保持のための適切な措置をとる。
- ③ 生活相談員 1人以上
生活相談員は、入所者又はその家族の必要な相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行う。
- ④ 看護職員 常勤換算3人以上
看護職員は、入所者の健康の状況に注意するとともに、健康保持のための適切な措置をとる。
- ⑤ 介護職員 常勤換算29人以上
介護職員は、入所者の病状及び心身の状況に応じ、適切な介護を行う。
- ⑥ 機能訓練指導員 1人以上
機能訓練指導員は、入所者の心身の状況に応じ、機能回復、機能維持に必要な訓練指導を行う。
- ⑦ 管理栄養士 1人以上
管理栄養士は、栄養ケア計画をめぐるアセスメント、作成、実施等及び給食管理を行う。
- ⑧ 介護支援専門員 1人以上
介護支援専門員は、施設サービス計画をめぐるアセスメント、作成、実施とモニタリングを行う。

(入所定員)

第6条 指定介護老人福祉施設の入所定員は80人とする。

(指定介護老人福祉サービスの内容)

第7条 指定介護老人福祉施設の内容は次の通りとする。

介護福祉施設（Ⅰ）、（Ⅱ）及び旧措置入所者介護福祉施設（Ⅰ）、（Ⅱ）

- 2 身体上又は精神上著しい障害があるため常時の介護を必要とし、かつ居宅においてこれを受けることが困難な者に対し、指定介護福祉サービスを提供する。
- 3 サービスの提供にあたっては、施設サービス計画に基づいて、要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう行う。

(利用料その他の費用の額)

第8条 指定介護老人福祉施設の利用料の額は厚生大臣が定める基準によるものとし、指定介護老人福祉施設介護が法定代理受領サービスであるときは、介護報酬告示上の額に各利用者の介護保険負担割合証に記載された負担割合を乗じた額とする。

2 前項のほか、次の各号に掲げる費用を徴収する。

- ①居室にかかる費用 従来型個室 1,171円 多床室 855円 ②食事にかかる費用 1,550円
上記費用の徴収に際しては重要事項説明書に記載し、あらかじめ利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い利用者の同意を得る。
- 3 日常生活でかかる費用の徴収が必要となった場合は、その都度入所者又はその家族に説明し同意を得た者に限り徴収する。

(非常災害対策)

第9条 消防法施行規則第3条に規定する消防計画及び風水害、地震等の災害に対処する計画に基づき、また、消防法第8条に規定する防火管理者を設置して非常災害対策を行う。

- (1) 防火管理者及び火元責任者は、施設管理者が指名した者とする。
- (2) 始業時・就業時には、火災危険防止のため自主的に点検を行う。
- (3) 非常災害用の設備点検は契約保守業者に依頼する。点検の際は防火管理者が立ち会う。
- (4) 非常災害用設備は常に有効に保持するよう努める。
- (5) 火災発生や地震等の災害が発生した場合は、被害を最小限度にとどめるため、自衛消防隊を編成し、任務の遂行にあたるものとする。
- (6) 防火管理者は、従業員に対して防火教育、消防訓練を実施する。
 - ① 防火教育及び基礎訓練（消火・通報・避難）……………年1回以上
 - ② 利用者を含めた総合訓練……………年1回以上
 - ③ 非常災害用設備の使用方法的徹底……………随時
- (7) その他必要な災害防止対策についても必要に応じて対処する体制をとる。

(虐待防止のための措置)

第10条 事業者は利用者の人格を尊重する視点に立ったサービスに努め、虐待防止のため次の措置を講ずるものとする。

- (1) 虐待を防止するための従業員に対する研修の実施
- (2) 利用者及びその家族からの苦情処理体制の整備
- (3) その他虐待防止のために必要な措置
 - 2 事業者は、虐待を受けている恐れがある利用者を発見した場合、ただちに防止策を講じ、市町村へ報告する。

(その他運営に関する留意事項)

第11条 職員の資質の向上を図るため、下記のとおり研修を行っています。

- ①採用時研修 採用後6ヶ月以内
- ②継続研修 年1回

2 従業員は業務上知り得た入所者その家族の秘密を保持する。

3 従業員であった者に、業務上知り得た入所者その家族の秘密を保持させるため、従業員で

なくなった後においてもこれらの秘密を保持させるべき旨に従業者との雇用契約の内容とする。

- 4 この規程に定める事項の外、運営に関する重要事項は社会福祉法人海の里と施設の管理者の協議により定めるものとする。

(附則) この規程は令和3年4月1日から有効。